



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://aiiai-group.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）貞松 成
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,284	85.5	662	95.7	307	83.1	435	193.9	183	35.1
2026年3月期第1四半期	3,387	12.6	338	15.6	167	44.5	148	32.9	135	△33.4

（注1）包括利益 2027年3月期第1四半期 228百万円（△22.4％） 2026年3月期第1四半期 294百万円（44.8％）

（注2）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.28	—
2026年3月期第1四半期	20.59	20.53

（注）2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,451	3,475	14.2
2026年3月期	26,907	3,246	12.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,475百万円 2026年3月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,000	77.7	2,700	51.4	1,200	8.5	1,000	7.1	700	107.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）ぽこころ株式会社、株式会社きららグループホールディングス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,690,762株	2026年3月期	6,690,762株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	208,626株	2026年3月期	208,626株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,482,136株	2026年3月期1Q	6,592,136株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、物価上昇による影響や中東情勢の動向、金融資本市場の変動を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境として、厚生労働省が2026年6月に発表した人口動態統計月報年計（概数）の概況によれば、2025年の出生数は671,236人と前年の686,173人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録した一方で、女性の就業率の上昇を背景に、都市部における保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。政府は、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士の処遇改善や人材確保による保育の質の向上を示しており、国策としての少子化対策は一層強化されております。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府ほか主要都市圏で認可保育施設（AIAI NURSERY及び雲母保育園）が提供する「保育」、多機能型事業所AIAI PLUS（AIAI RESTを含む）及び保育所等訪問支援AIAI VISITが提供する「療育」、子会社である株式会社CHaiLDが提供する「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当社は2026年2月27日付で、当社の連結子会社であるAIAI Inclusive株式会社を通じて株式会社きららグループホールディングス（以下「KGH社」といいます。）の全株式を取得し、KGH社及びその子会社で子育て支援事業を営む株式会社モード・プランニング・ジャパン（以下「MPJ社」といいます。）を連結子会社としております。なお、2026年5月1日付で、MPJ社を存続会社、KGH社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、KGH社を連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結累計期間においては、認可保育所4施設を新規開設しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点における当社グループの運営施設数は、認可保育所158施設（東京都51施設、神奈川県20施設、千葉県66施設、大阪府9施設、その他12施設）、認証保育所10施設、多機能型事業所21施設、保育所等訪問支援事業所1施設、その他2施設の計192施設となりました。

なお、KGH社及びMPJ社については、みなし取得日を2026年2月28日として連結会計処理を行っており、両社の損益は当第1四半期連結会計期間より連結損益計算書に反映しております。このため、前年同四半期連結累計期間には両社の業績は含まれておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,284,152千円（前年同期比85.5%増）、営業利益は307,065千円（同83.1%増）、経常利益は435,478千円（同193.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183,331千円（同35.1%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は24,451,288千円（前連結会計年度末比2,455,727千円減）となりました。

流動資産につきましては5,058,199千円（同2,589,566千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,168,888千円、売掛金及び契約資産の減少1,612,249千円、棚卸資産の増加199,212千円等によるものです。

固定資産につきましては19,393,089千円（同133,839千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加77,448千円、のれんの減少106,320千円、投資その他の資産の増加159,017千円等によるものです。

（負債の部）

負債は20,976,075千円（同2,684,086千円減）となりました。

流動負債につきましては7,402,376千円（同2,295,992千円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済200,000千円、1年内返済予定の長期借入金の返済1,585,424千円、未払法人税等の減少215,113千円、賞与引当金の減少247,761千円等によるものです。

固定負債につきましては13,573,699千円（同388,093千円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済438,188千円、繰延税金負債の増加57,135千円等によるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては3,475,213千円（同228,358千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加183,331千円、その他有価証券評価差額金の増加45,530千円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、2026年5月8日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105,074	2,936,185
売掛金及び契約資産	2,717,900	1,105,651
棚卸資産	144,252	343,465
前払費用	505,671	555,728
未収入金	88,654	41,476
その他	86,212	75,692
流動資産合計	7,647,766	5,058,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,281,424	7,527,253
工具、器具及び備品（純額）	401,048	415,277
リース資産（純額）	110,916	108,567
建設仮勘定	296,930	108,683
その他（純額）	133,231	141,218
有形固定資産合計	8,223,551	8,301,000
無形固定資産		
のれん	8,219,353	8,113,033
その他	6,390	10,083
無形固定資産合計	8,225,743	8,123,116
投資その他の資産		
投資有価証券	841,189	907,676
敷金及び保証金	1,190,238	1,203,895
繰延税金資産	457,839	425,000
その他	362,686	474,399
貸倒引当金	△42,000	△42,000
投資その他の資産合計	2,809,954	2,968,971
固定資産合計	19,259,249	19,393,089
資産合計	26,907,015	24,451,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,598,949	2,013,525
リース債務	10,841	10,306
未払法人税等	409,764	194,650
未払金	353,870	391,030
未払費用	1,176,886	1,018,271
賞与引当金	633,854	386,093
その他	414,201	488,497
流動負債合計	9,698,369	7,402,376
固定負債		
長期借入金	12,724,705	12,286,517
繰延税金負債	102,941	160,076
リース債務	105,821	103,467
退職給付に係る負債	116,377	116,775
資産除去債務	890,890	888,070
その他	21,055	18,790
固定負債合計	13,961,792	13,573,699
負債合計	23,660,161	20,976,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,087	26,087
資本剰余金	1,836,748	1,836,748
利益剰余金	1,252,235	1,435,567
自己株式	△291,688	△291,688
株主資本合計	2,823,383	3,006,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,764	467,294
退職給付に係る調整累計額	1,706	1,203
その他の包括利益累計額合計	423,471	468,498
純資産合計	3,246,854	3,475,213
負債純資産合計	26,907,015	24,451,288

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	3,387,168	6,284,152
売上原価	2,836,419	5,186,826
売上総利益	550,748	1,097,326
販売費及び一般管理費	383,010	790,260
営業利益	167,738	307,065
営業外収益		
補助金収入	—	184,218
雑収入	3,122	28,726
その他	323	388
営業外収益合計	3,445	213,332
営業外費用		
支払利息	20,431	81,422
支払手数料	—	1,250
その他	2,585	2,248
営業外費用合計	23,017	84,920
経常利益	148,166	435,478
特別利益		
短期売買利益受贈益	11	—
資産除去債務戻入益	—	948
特別利益合計	11	948
特別損失		
固定資産除売却損	—	3,018
特別損失合計	—	3,018
税金等調整前四半期純利益	148,178	433,407
法人税、住民税及び事業税	36,775	180,796
法人税等調整額	△24,345	69,279
法人税等合計	12,429	250,075
四半期純利益	135,748	183,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,748	183,331

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	135,748	183,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,553	45,530
退職給付に係る調整額	△137	△503
その他の包括利益合計	158,415	45,026
四半期包括利益	294,164	228,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,164	228,358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	159,729千円	248,886千円
のれんの償却額	10,993	106,320

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、ハビー株式会社（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で対象会社の株主と当社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ハビー株式会社

事業の内容：児童福祉法に基づく多機能事業所（児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、保育所等訪問支援事業所）、及び相談支援事業所の運営
（運営施設数：児童発達支援事業所・放課後等デイサービス58施設）

② 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、子会社である AIAI Child Care 株式会社において千葉県、東京都、神奈川県及び大阪府に認可保育施設 AIAI NURSERY を 93施設、多機能型施設 AIAI PLUS を21施設及び保育所等訪問支援 AIAI VISIT を 1 施設の合計115施設を運営、また、2026年2月には、当社子会社を通じて株式会社きららグループホールディングスを子会社化、同社の運営子会社の株式会社モード・プランニング・ジャパン（以下「MPJ社」といいます。）において首都圏を中心に全国主要都市に保育施設を77施設運営、グループ全体で192施設を通じて保育・療育・教育の3つの「育」を一体的に提供する「A I A I 三育圏」の取り組みを推進しております。

「A I A I 三育圏」とは、当社グループが展開する AIAI NURSERY及びMPJ社が提供する「保育」、AIAI PLUS 及び AIAI VISIT が提供する「療育」、子会社である株式会社CHaiLD が提供する「教育」の3つの事業のシナジー効果を最大化させる取り組みです。保育、療育、教育の各事業が互いに補完し合い、より多様な子どもとその保護者へのサポートを実現します。

対象会社のハビー株式会社は、子会社である株式会社アイリス及び株式会社ハビネスクラムズとともに、「ハビー」「アイリスクラブ」「ディグスマイル」ブランドで児童発達支援、放課後等デイサービス等の多機能事業所を、首都圏中心に全国の主要都市に合計 71施設を展開しています。

現在当社グループでは、スピードと効率性を重視し、M&A による規模の拡大を重要な戦略として掲げており療育領域において全国的な拠点網や専門人材、運営ノウハウ及び地域ネットワークを有する対象会社を当社グループに迎え入れることにより、（1）両社の保育・療育施設の連携による利用者導線の強化や、支援領域の拡大を通じた「A I A I 三育圏」の更なる推進（2）人材の交流を通じたノウハウ共有による支援品質の更なる向上、（3）障害児相談支援及び計画相談支援を含む切れ目のない支援体制の充実、（4）管理部門の運営効率化や生産性の向上などを進め、当社グループの企業価値の向上を図っていきます。

なお、本件実行後の当社グループの運営施設数は、263施設となる予定です。

③ 企業結合日

2026年9月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（見込）

取得の対価	現金	3,250,000千円
取得原価		3,250,000

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額（見込）

アドバイザーに対する報酬・手数料等 85,000千円

（4）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

AIAIグループ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 別所 幹郎
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIAIグループ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象の注記（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2026年7月24日開催の取締役会において、ハビー株式会社（以下「対象会社」）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で対象会社の株主との間で株式等譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。